

令和5年9月議会

令和4年度決算 賛成討論

かわしま優子（伏見区）

公明党京都市会議員団は、令和4年度一般会計決算をはじめとする各会計の決算を認定するとともに、関連議案について賛成するとの立場を表明しております。私は議員団を代表し、その理由を述べ、討論を行います。

認定する最大の理由の1点目は、令和4年度決算において、21年ぶりに特別の財源対策から脱却し、黒字決算となったということであります。

この要因は、市税収入の大幅な増加とともに、市民の皆様のご理解ご協力のもとで実施した各種事業の見直し、そして国への的確な経済対策要望と交付税措置によるもので、結果、収入増となりました。

また、本市の財政危機を脱するために令和3年8月に策定した「行財政改革計画」においても10年の予定を2年で達成することができました。これは、行政にかかわる全ての方のご尽力、とりわけ門川市長のリーダーシップによるものと、高く評価いたします。

そして、何よりコロナ禍や物価高騰の真っ只中において、市民の皆様のご理解とご協力無くしては、なしえなかったことを申し添えておきます。

認定する理由の2点目はコロナ禍と物価高騰における市民生活や京都経済を支えるための取組を適切に講じられたことであります。原油高、ウクライナ情勢から始まった物価高騰は市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしております。

私ども公明党が岸田内閣に対しガソリン代、電気代、都市ガス代の補助金の開始と延長を強く訴えてきたと時を同じくして、本市においても国の臨時交付金を活用し、低所得世帯をはじめとする直接支援や中小小規模事業者等に対する事業支援を迅速に対策してきました。

また、これまで培ってきた国・府・関係団体との連携をはかり、厳しい状況の市民生活や京都経済の下支えに注力されたと評価いたします。

認定する理由の3点目は、物価高に関する緊急要望や令和4年度予算編成要望など、私ども公明党京都市会議員団が求めてきた施策が多く実現されたことです。

特に、物価高騰対策については、令和4年度から5年度にかけて、我が議員団から3度にわたる緊急要望を提出いたしました。決算特別委員会の局別質疑、総括質疑においても、議員団の要望が幅広く反映され、的確に事業執行されたことが確認できました。以上3点の理由により令和4年度一般会計決算について認定いたします。

しかしながら、公債償還基金の枯渇は回避できる見通しがついたとはいえ、返済残高はいまだ505億円であり、引き続き厳しい財政状況であることは変わりありません。また、福祉関連経費の増加、物価高騰の収束が不透明であることなど、依然財政は厳しい見込みにあります。

財政健全化を図るため、「はばたけ未来へ京プラン」で定めた8つの重点政策を丁寧かつ着実に推進し、成長戦略への取組を加速しつつ、過去の負債の解消、将来世代に負担を残さない改革にたゆまず努力し続けることを求めています。

令和4年度決算は新型コロナウイルス感染症と物価高騰という2つの大きな脅威に対峙する1年でもありました。約3年に及ぶコロナ禍が5類に移行したところではありますが、改めて医療関係者をはじめ、すべてのエッセンシャルワーカーの皆さまに感謝申し上げます。

保健福祉局、子ども若者はぐくみ局、教育委員会においては、各種機関、学校、保護者等、いのちと健康、学びの保障やコロナ対策に係る施策に最大限尽力されたことを評価いたします。

その上で、現在は、コロナの再流行とインフルエンザの同時流行等も懸念されております。状況を的確に把握し、迅速な対応をとるとともに、生活現場の声をしっかりと受け止め、的確な措置を講じられることを要望しておきます。

次に子育て環境日本一を掲げる本市では、安心して子どもを産み育てられる社会をつくるため、妊娠時から出産・子育てまで切れ目のない伴走型支援の実施を評価するとともにさらなる充実に努めることとあわせて、府市協調での子ども

も医療費の更なる拡大実現に向けた取組を進めて頂くことを要望しておきます。

また、全員制中学校給食については持続可能な形で早期実現に向けて推進を図るよう求めます。教職員の働き方改革については一層の推進、複雑化・困難化する教育課題に対応できる指導・運営体制の充実に向けて国と連携し取組を進める事を要望します。

次に都市の成長戦略について申し述べます。都市計画の見直しは、初期の目的どおり、若者・子育て世帯の移住・定住の促進を図ることが重要です。また、高齢者や障害者などの居住支援を充実させ、安心して住まいを確保できるようより効果的な制度を構築することを求めます。

また、京都経済の成長のための取組も都市の成長戦略には欠かせません。産学公の連携したスタートアップエコシステム支援を進められたことについて評価いたします。また、ベンチャーキャピタルとスタートアップ企業とのマッチング支援も継続されています。

厳しい財政状況ではありますが、産学公連携のための予算を確保し、京都の未来を拓くための新産業育成へ更なる成果をあげていただきたいと思います。観光振興につきましては、「京都観光モラル」を基に市民の豊かさが向上する持続可能な観光の推進をお願いいたします。

次に公営企業会計について申し述べます。

交通局においては、令和4年度決算でもコロナ禍で減少したお客様数からの回復は厳しく、市バス、地下鉄ともに経営状況は深刻であります。このような厳しい経営状況の中、両事業は輸送の安全確保を徹底するとともに、経費の縮減、「なりふりかまわぬ」収入増加策に努めてこられました。

経営ビジョンに掲げる市バス、地下鉄の増客、ICカード利用率や、新たなサービスの構築等、一定の経営改革に取り組む姿勢を評価し、令和4年度決算については認定いたします。

今後、インバウンドが再開する中、市バス・地下鉄両事業とも車内混雑の問題や新たなキャッシュレス決済の導入等、乗客数増やサービス向上への的確な対策への取組に力を入れていく事を求めます。

なお、市バスの運転士不足への対応や運賃改定課題については、職場環境の改善や柔軟な働き方、真の女性活躍をさらに推進する等全庁的課題として取り組まれることを強く求めます。

次に上下水道事業について申し述べます。令和4年度は「中期経営プラン(2018-2022)」の最終年として大幅な減収が続く中であっても、長期的な視点に立ち、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道事業を守っていくため、老朽配水管更新や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた年次計画を着実に進められたことについて評価し、上下水道局決算について認定いたします。

全国では、水道料金の見直しが俎上にあがっている状況も見受けられますが、本市においては、まずは安心して安全な水を安定して供給することが重要です。資材高騰等、経費増が見込まれる厳しい状況ではありますが、積立金の確保へ最大限の努力をしていただき、新たな中期経営プランに基づき着実に事業運営を進めていただくことを求めます。

以上、令和4年度決算についての評価と課題について申し上げました。門川市長にはこれらの指摘を誠実に受け止めていただき、残りの任期においても最後まで京都市の諸課題に鋭意取り組まれることを期待しております。

また、我々も、本市を取り巻く厳しい社会状況を乗り越えるために責任を共有していくことをあらためて表明しておきます。

最後に、公明党は、コロナ禍を乗り越え、経済状況も改善しつつある一方、物価高により影響を強く受けている生活者や中小企業に安心と希望を届ける政策の実現に全力を上げてまいります。

私達公明党京都市議員団としても、市民の小さな声に耳を傾け、必要な方に必要な支援をお届けし希望に満ちた京都の構築に尽力していくことをお誓いし賛成討論といたします。

ご清聴ありがとうございました。